

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月5日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本ハウズイング株式会社
【英訳名】	NIHON HOUSING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小佐野 台
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 吉田 裕幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 吉田 裕幸
【縦覧に供する場所】	日本ハウズイング株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区北久宝寺町二丁目5番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	36,108	38,808	79,197
経常利益 (百万円)	1,948	1,788	4,818
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,044	961	2,612
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,212	1,052	2,870
純資産額 (百万円)	17,928	19,915	19,064
総資産額 (百万円)	30,659	33,494	35,818
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	64.99	59.83	162.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	58.5	52.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	369	1,298	2,827
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	505	263	1,487
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	985	1,127	1,299
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,898	9,007	9,160

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.72	32.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第50期第2四半期連結累計期間の売上高には、消費税等は含まれておりません。第50期及び第51期第2四半期連結累計期間は、一部の連結子会社で税込方式によっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社、子会社24社、関連会社1社、その他の関係会社1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(営繕工事業)

平成26年5月に株式会社サーフの株式を新たに取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や天候不順による個人消費の停滞が見受けられたものの、失業率の改善や有効求人倍率の上昇といった雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな景気回復が続いている状況となっております。

このような状況のもと、当社グループはマンション・オフィスビルの管理ストックを拡充させるとともに、営繕工事の受注活動に注力してまいりました。また、拡充する管理ストックへのきめ細かな対応を図るため、積極的な人材採用を進めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高38,808百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益1,783百万円（前年同期比9.5%減）、経常利益1,788百万円（前年同期比8.2%減）、四半期純利益961百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、既存マンションへの積極的な営業展開により、引き続き管理ストックの増加を果たし、平成26年7月1日には国内単体の分譲マンション管理戸数40万戸を達成いたしました。

なお、当第2四半期末の管理戸数は国内単体において7,877戸増加し、404,054戸となりました。また、グループ全体における管理戸数は10,981戸増加し、495,930戸となりました。

その結果、売上高は20,118百万円（前年同期比4.3%増）となりました。また、管理ストックに対応する人員の採用を継続して実施したことにより、営業利益は1,774百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、国内の厳しい事業環境が継続するなか、平成25年12月に株式を取得した山京グループとの間で、仕入先の共通化による経費削減やグループ各社の得意分野を活かした提案営業を進めた結果、大幅に収益を伸ばすことが出来ました。

また、中国においては期初に受注した大型オフィスビルが寄与するなど、好調に推移いたしました。

その結果、売上高は3,591百万円（前年同期比29.9%増）、営業利益は377百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、管理ストックの拡充を図るとともに、各オーナーに対して所有不動産の付加価値を高める提案営業が奏功しました。

その結果、売上高は2,337百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は264百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

営繕工事業

営繕工事業につきましては、各管理ストックからの小修繕工事が好調に推移していることに加え、大規模修繕工事も計画通り推移いたしました。また、平成26年5月に株式を取得した株式会社サーフの収益も寄与いたしました。

その結果、売上高は12,760百万円（前年同期比7.3%増）となりました。また、原材料費の高騰及び管理ストック増加に伴う営繕工事業の伸びを担う技術者の採用を積極的に進めたことにより、営業利益は721百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は9,007百万円となり、前連結会計年度末と比較して152百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,298百万円の獲得（前年同四半期は369百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1,788百万円、売上債権の減少額1,549百万円、仕入債務の減少額1,241百万円、法人税等の支払額1,031百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、263百万円の使用（前年同四半期は505百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出203百万円、無形固定資産の取得による支出119百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,127百万円の使用（前年同四半期は985百万円の使用）となりました。主な要因は、借入金の純減額641百万円、配当金の支払額417百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,080,000	16,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	16,080,000	16,080,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	16,080,000	-	2,492	-	2,293

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リロ・ホールディング	東京都新宿区新宿4-3-23	53,770	33.43
株式会社合人社グループ	広島県広島市中区袋町4-31	30,959	19.25
小佐野投資株式会社	東京都日野市程久保3-25-21	16,615	10.33
株式会社カテリーナ・ファイナンス	東京都新宿区新宿1-31-12	11,633	7.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	8,000	4.97
小佐野 台	東京都多摩市	4,714	2.93
日本ハウズイング従業員持株会	東京都新宿区新宿1-31-12	3,985	2.47
永井 枝美	大阪府吹田市	3,450	2.14
小佐野 弾	東京都日野市	2,128	1.32
吉野 具美	東京都府中市	2,043	1.27
計	-	137,297	85.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,078,100	160,781	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	16,080,000	-	-
総株主の議決権	-	160,781	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本ハウズイング株式会社	東京都新宿区新宿1-31-12	1,600	-	1,600	0.00
計	-	1,600	-	1,600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,997	10,811
受取手形及び売掛金	7,722	6,145
販売用不動産	65	66
未成工事支出金	1,553	1,220
貯蔵品	83	79
繰延税金資産	573	584
その他	546	532
貸倒引当金	23	22
流動資産合計	21,518	19,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,547	2,487
機械装置及び運搬具(純額)	26	36
工具、器具及び備品(純額)	392	355
土地	6,548	6,548
建設仮勘定	2	100
有形固定資産合計	9,517	9,528
無形固定資産		
のれん	470	483
その他	1,871	1,728
無形固定資産合計	2,341	2,211
投資その他の資産		
投資有価証券	169	207
差入保証金	1,029	1,049
繰延税金資産	761	566
その他	628	658
貸倒引当金	148	146
投資その他の資産合計	2,440	2,336
固定資産合計	14,299	14,076
資産合計	35,818	33,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,210	2,958
短期借入金	1,220	870
1年内返済予定の長期借入金	573	591
未払法人税等	1,208	805
賞与引当金	1,379	1,442
役員賞与引当金	11	5
その他	5,572	5,047
流動負債合計	14,176	11,721
固定負債		
長期借入金	904	671
退職給付に係る負債	1,004	539
繰延税金負債	51	52
その他	615	593
固定負債合計	2,577	1,857
負債合計	16,753	13,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	14,073	14,912
自己株式	1	1
株主資本合計	18,857	19,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	60
為替換算調整勘定	17	24
退職給付に係る調整累計額	155	130
その他の包括利益累計額合計	99	94
少数株主持分	306	312
純資産合計	19,064	19,915
負債純資産合計	35,818	33,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	36,108	38,808
売上原価	26,910	28,950
売上総利益	9,197	9,857
販売費及び一般管理費	7,228	8,074
営業利益	1,969	1,783
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1	2
その他	23	30
営業外収益合計	28	35
営業外費用		
支払利息	24	18
その他	26	11
営業外費用合計	50	30
経常利益	1,948	1,788
特別損失		
固定資産除却損	9	-
会員権評価損	10	-
工事損失補償引当金繰入額	15	-
特別損失合計	35	-
税金等調整前四半期純利益	1,913	1,788
法人税等	808	729
少数株主損益調整前四半期純利益	1,105	1,058
少数株主利益	60	96
四半期純利益	1,044	961

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,105	1,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	22
為替換算調整勘定	107	53
退職給付に係る調整額	-	24
その他の包括利益合計	107	6
四半期包括利益	1,212	1,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,127	967
少数株主に係る四半期包括利益	85	84

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,913	1,788
減価償却費	289	349
固定資産除売却損益(は益)	9	-
のれん償却額	6	40
会員権評価損	10	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	2
賞与引当金の増減額(は減少)	48	65
退職給付引当金の増減額(は減少)	64	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	140
工事損失補償引当金の増減額(は減少)	14	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	5
受取利息及び受取配当金	4	5
支払利息	24	18
売上債権の増減額(は増加)	28	1,549
たな卸資産の増減額(は増加)	403	402
仕入債務の増減額(は減少)	408	1,241
未払消費税等の増減額(は減少)	14	329
前受金の増減額(は減少)	5	1
未成工事受入金の増減額(は減少)	16	871
その他	60	72
小計	1,366	2,350
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	22	26
法人税等の支払額	979	1,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	369	1,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	404	402
定期預金の払戻による収入	345	421
有形固定資産の取得による支出	142	203
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	322	119
投資有価証券の取得による支出	16	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	76
その他	34	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	505	263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	225	350
長期借入金の返済による支出	372	291
配当金の支払額	369	417
少数株主への配当金の支払額	51	65
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	37	-
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	985	1,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	59
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	982	152
現金及び現金同等物の期首残高	8,880	9,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,898	9,007

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成26年5月に株式会社サーフの株式を新たに取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が458百万円減少し、利益剰余金が295百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	84百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	12	9

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	3,052百万円	3,393百万円
賞与引当金繰入額	899	964
役員賞与引当金繰入額	5	5
退職給付費用	122	123

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	9,162百万円	10,811百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	420	662
顧客からの預り金	844	1,141
現金及び現金同等物	7,898	9,007

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	369	23.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	369	23.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	418	26.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	418	26.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,292	2,764	2,158	11,893	36,108	-	36,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	-	132	-	195	195	-
計	19,355	2,764	2,290	11,893	36,304	195	36,108
セグメント利益	1,926	253	223	832	3,235	1,265	1,969

(注)1. セグメント利益の調整額 1,265百万円は、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,271百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,118	3,591	2,337	12,760	38,808	-	38,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1	131	-	135	135	-
計	20,120	3,593	2,469	12,760	38,943	135	38,808
セグメント利益	1,774	377	264	721	3,137	1,354	1,783

(注)1. セグメント利益の調整額 1,354百万円は、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,359百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円99銭	59円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,044	961
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,044	961
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,078	16,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....418百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....26円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。